

首都圏における国立・私立小学校の 入学動機・志願理由に関する研究

—有名小学校「お受験」志向の実証的検討—

比較教育社会学コース 小 針 誠

A Study on the infatuation with national or private elementary schools in the Tokyo metropolitan area

Makoto KOBARI

The purpose of this study is to investigate the infatuation with national or private elementary schools in the Tokyo metropolitan area by means of a questionnaire. The questionnaire will be given to parents who hope to send their children to these schools.

The peculiar feature of most of these schools is that they establish the reputation of the upper schools and admit their graduates to the attached upper schools almost always without any entrance examination. Places at these schools are sought after by the upper new middle class level of society.

Also in this paper we will address why they choose these kinds of schools for their children. In order to conduct such a study we will sample five factors as follows. "hope for brand-name" factor, "religious belief& gender" factor, "character formation" factor, "attractive educational activity or curriculum" factor, and "advice from others" factor.

1. 問題関心

本研究は、首都圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)における国立大学附属小学校(以下、国立小学校)および私立小学校の入学動機・志願理由を、各小学校の特質またはこれらの学校に入学を希望する保護者に対して行われた質問紙調査の結果を踏まえて論じようとするものである。

首都圏における小学校受験ブームは、少子化とバブル経済の崩壊にともない、入学志願者数に多少の減少こそ見られるものの、逆に「少数激戦りになった」と言われている(蔵書房1998:37)。こうした小学校受験の問題は、少子社会を迎え、「早期受験準備→有名幼・小・中・高→銘柄大→銘柄職場→生涯保障という図式を信じて子どもを塾に追いやる親のあり方」(馬居1998:132)が批判的に指摘されるなか、検討を要する教育問題になっているといえるだろう。

ところで、これまでの教育社会学では、受験の低年齢化や教育のプライバタイゼーション論に関連して中学受験研究が金字塔をうち建てたといえる。樋田(1989)は「東京では……15才や18才ではなく、12才で人生の決ま

る社会」の到来を「新受験時代」と指摘し、秦(1993)もまた公立中学校に対する不信感が私立中学志向を強化し、特に大学入試において高い実績を挙げる私立中学校の受験者数が急速に伸びていることを明らかにした。

しかしながら、首都圏を中心に幼稚園・小学校の幼児受験が実在していることからわかるように、「新受験時代」は中学受験に止まらず、今や幼稚園児や就園前の乳幼児をも巻き込み、「幼い受験戦士」を生み出し、さらにそれが教育の社会問題として取り上げられる時代——「お受験」時代——なのである。

だが、こうした幼児受験あるいは国立・私立小学校の入学選抜の問題については、マスコミなどの興味本位の批判・揶揄報道の多さに比べ、その実態を学問的に明らかにした研究は、管見する限り、幾つかの例外¹⁾を除いて、確認されていない。

保護者は国立・私立小学校のどのような点に惹かれて、子どもを受験させるに至っているのだろうか。また、その結果として、どのような小学校が入学志願者を数多く集めているのだろうか。濱名(2000)は、第1に私立小学校に見られる各学校独自の個性ある教育方法

の魅力、第2に上級学校への進学に有利である側面を挙げている。このほか第3の要素として「公立不信」もあるだろう。第2の「上級学校への進学に有利」だとする点については、ほとんどの国立・私立小学校が中・高等教育を併設しており²⁾、程度の差こそあれ、これら上級学校に優先的に入・進学できるエスカレーター型進学システムを確立しており、進学の便宜を図っている。首都圏の84の私立小学校について見れば、大学法人35校、短大法人12校、高校法人30校、中学校法人4校、小学校法人3校と、ほとんどの小学校が上級段階の学校を併設している。国立小学校10校も私立と同様に中学校または高校を併設している。したがって国立・私立小学校の入学志向を考察しようとする場合、初等教育の問題としてのみならず、広く併設・系列の上級学校の動向やエスカレーター進学システムという要素を斟酌したうえで、俯瞰的に分析・考察する必要があるだろう。

さて、以上の問題関心を明らかにするべく、本研究の構成または分析の手続きを示しておこう。まず第2章では、初等教育にあって量的にはマイナーな存在である国立・私立小学校が初等教育システムのなかでどのような位置にあり、どのような特質をもっているのかを量的変動との関係で明らかにする。第3章では市販の受験雑誌で公開されているデータを利用して、首都圏の私立小学校を対象に、どのような学校の特色が入学志願者数に影響を与えているかについて、計量的な分析を行う。第4章では、第5章において国立・私立小学校の入学を志向する理由・動機を明らかにするためのデータソースとなる質問紙調査の概要について明示する。そして第5章では同調査をもとに、性別(男/女)と第一志望の小学校別(国立/私立)を説明変数に、国立・私立小学校の入学動機・志願理由を明らかにする。第3章と第5章の2つの分析・考察は、学校教育をめぐる需給関係を明らかにしようとするものである。また、第5章では、第3章で明らかにし得なかった保護者の入学志願の理由・動機についても明らかにされるだろう。

2. 首都圏における国立・私立小学校の量的変容

平成12年5月現在、国立小学校は全国に73校(全小学校比0.3%)、私立小学校は172校(全小学校比0.7%)あり、そのうち国立小学校の10校、私立小学校の84校が首都圏(そのうち東京都内に50校)に集中している。在学者については、全小学校児童数のうち国立小学校児童の占める割合は0.6%、私立小学校児童の割合は0.9%に過ぎないものの、そのうちの約4割が首都圏に集中して

いる。最も国立・私立小学校の数が多い東京都内に限定すると、国立小学校数は都内全小学校数の0.4%、私立小学校は3.5%、国立小学校と私立小学校の児童数は都内全児童数のそれぞれ0.8%、4.7%を占めているに過ぎず、学校数・児童数ともに量的には極めてマイナーな存在である。

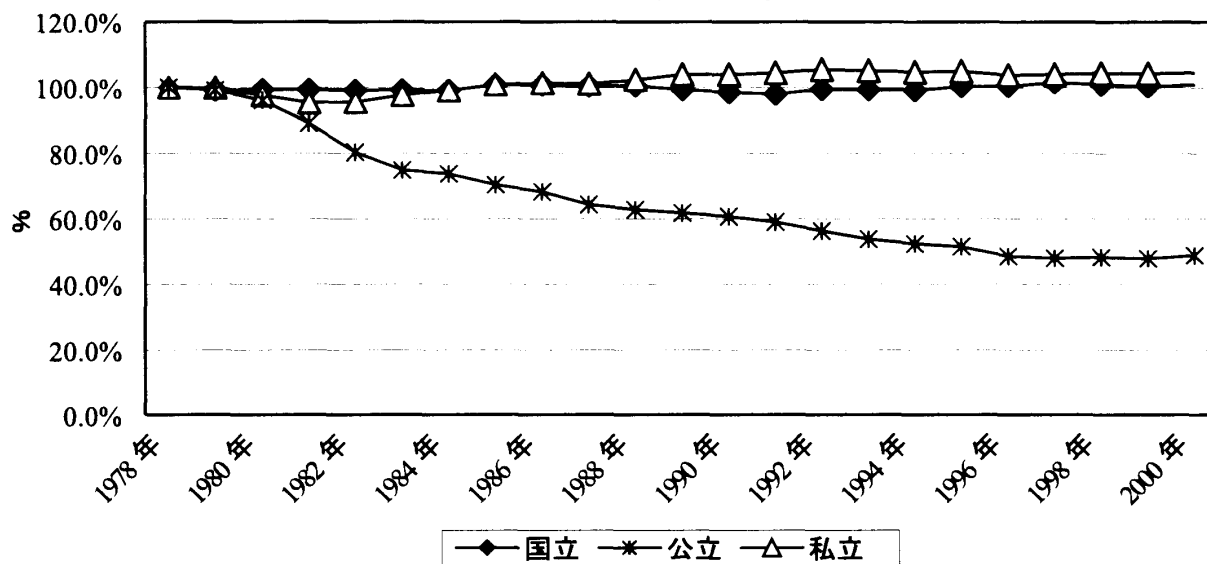
また、国立・私立小学校在籍者数は少子社会の進行の中でどのような量的変動を経験してきたのだろうか。90年代以降、少子化に伴い学齢人口が大幅に減少し、公立小学校の統廃合問題の主因となっていることは周知のとおりである。東京の公立小学校の一年生数は1978年にピークに達したものの(180,175人)、2000年はその5割弱の約87,930人でしかない。他方、国立・私立小学校についての推移を示すと、1978年当時の在京の国立・私立小学校の一年生数はそれぞれ753人、4,174人であるのに対して、2000年のそれは760人、4,363人とほとんど量的な変化は見られない³⁾。6歳児学齢人口が最多であった1978年度を100%として時系列的な変動を示すと、公立小学校の一年生数は学齢人口の減少とほぼ平行に減少しているのに対して、国立小学校や私立小学校の一年生数はほぼ横ばいで、その数を維持しているのがわかる⁴⁾〔図-1〕。

3. 私立小学校の入学志願者数の分析

本章では、まず、首都圏の私立小学校の入学志願者数を決定する要因を、重回帰分析を用いて明らかにする⁵⁾。従属変数は1999年秋に行われた首都圏の私立小学校入試の志願者数であり、説明変数は〔表-1〕に示す各私立小学校の特色を示す変数である。この分析を通して、どのような小学校に入学志願者が多く集まるのか、その小学校の特質を明らかにすることで、入学動機・志願理由を浮き彫りにすることができるだろう。データソースは、私立小学校入試の結果を公表している市販の小学校受験用の情報誌である。

なお、ここでは各小学校の志願者数を男女別に分けて分析を行った。その理由は以下の通りである。私立小学校の一部は小学校段階が共学であっても、中学校段階以上になると男女別学になる学校法人も少なくない⁶⁾。つまり、男女が同じ小学校に入学しても、併設・系列上級学校への進学機会が性別によって一方が制約を受ける以上、性別による進学戦略に差異が生じ、その結果として入学志願者数に性別による格差が反映される可能性を無視することはできないのである。以上より分析の対象は84校132事例となる。

〔図-1〕 国立・公立・私立小学校一年生数推移(東京)
1978年=100%



〔資料〕文部省『学校教育基本調査』各年度版。

〔表-1〕 分析に用いた説明変数

一貫教育の年数	小学校法人の場合6(年)、中学校法人の場合9(年)、高校法人の場合12(年)、大学法人の場合16(年)。
小学校共・別学 (ダミー)	男女別学の場合1、男女共学の場合0。
通学区域制限 (ダミー)	入学制限がない場合を1、入学ある場合を0。教育図書21(2000)『2001 小学校入試情報 首都圏編』星雲社。
立地条件 (ダミー)	東京23区内に立地する私立小学校1、23区外の私立小学校0。
外国語教育の時間数	外国語の授業数(1年生から6年生の週あたりの外国語時間数を合算)。〔資料〕日本学習図書(2000)『首都圏私立小学校進学のとびき 平成13年度』。
歴史	小学校の創立以来の歴史(2000年-創立年)。
入学科目数	入試科目数の数を直接投入した。〔資料〕日本学習図書(2000)前掲書。

分析の結果は〔表-2〕のとおりである。

〔表-2〕首都圏・私立小学校の入学志願者を規定する要因

変数	偏回帰係数	標準偏回帰係数	標準誤差
一貫教育の年数	11.883**	.248	3.336
小学校共・別学(ダミー)	202.850***	.407	36.290
通学区域制限(ダミー)	-87.134*	-.175	35.877
立地条件(ダミー)	68.478**	.192	27.619
外国語教育の時間数	-52.650*	-.118	31.749
歴史	1.843**	.265	.522
入学科目数	-6.592	-.056	8.359
Constant	.091		72.132

Adjusted R² Square= .518 F=17.571***

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

第1に一貫教育の年数は入学志願者の数と有意に正の相関を示す(1年増えると約12人入学志願者が増える)。このことは、1999年秋に行われた首都圏の私立小学校の入試で数多くの入学志願者を集めた10校〔表-3〕から具体的に確認できる。これら10小学校は少なくとも高校段階まで上級学校を併設し、エスカレーター式の優先入学システムを確立している。特に、慶應義塾幼稚舎、学習院初等科、立教小学校、立教女学院小学校といった社会的威信の高い高等教育機関(四年制大学)を擁する小学校は、小学校卒業生の80%から100%が併設・系列大学に優先的に入学している。他方で暁星小学校や光塩女子学院初等科のように、高等教育機関こそ併設していないものの、その系列・併設高校が難関大学に高い進学実績を挙げていることで、その小学校が多く入学志願者を集めているところもある。また、桐朋学園小学校、桐朋小学校、東京女学館小学校のように、併設・系列の高等教育機関を有するものの、併設・系列高校が法人外の難関大学への進学で高い実績を挙げることで、多くの入学志願者を集めている小学校もある。

第2に、入学志願者数は私立小学校の歴史とも正の相関関係にある。私立小学校のなかには、ミッション・スクールや慶應義塾幼稚舎などの洋学系私塾のように、明治初期にその起源をもつ小学校も少なくない。戦前期には、今日で言うところの私学助成金もなく、淘汰された小学校も少なくなかった。その厳しい歴史のなかで、存続し得た私立小学校は個性的な教育を実践し、幾多の卒業生を輩出してきた。その過程のなかで、私立小学校はそれぞれの威信を獲得・構築してきたといえよ

う。〔表-3〕の10校のうち、1945年以前に設立された小学校は6校を数え、戦後に誕生した4私立小学校は創立40年以上の歴史を有する。

第3に、男女別学の私立小学校ほど入学志願者数が多い。これは先に見た私立小学校の歴史と重なる部分が大きく、男女別学の私立小学校の多くが戦前の中学校、高等女学校、女子専門学校の併設校として設立された経緯に求められる。女子校でいえば聖心女子学院初等科、日本女子大学附属豊明小学校、白百合小学校など、男子校でいえば暁星小学校や立教小学校が該当する。長い歴史において男女別学で培われてきた独自の教育活動・教育理念を求めて、これらの私立小学校を志願するという保護者の入学動機・志願理由が浮かび上がるだろう。

しかしながら、私立小学校の入学を希望する保護者にとっての「個性的な教育実践・活動・カリキュラム」は外国語教育に熱心であるか否かを指すわけではないこと、一部の私立小学校で設けている通学制限は志願者数を減少させる効果を持ち得ないことなども明らかになった。

第1点目から第3点目までを考慮すると、私立小学校の入学志願者数は、長い歴史のなかで、それぞれの小学校がどの段階の中・高等教育機関を併設してきたか、そしてその併設・系列上級学校がどのような卒業生を輩出してきたか——当該私立小学校を卒業後、どのような学校(威信の高い学校か否か)にどのような方法で進学し(エスカレーター式優先入・進学か否か)、さらに学卒後どのような学校に進学し、どのような職種に

〔表-3〕首都圏私立小学校・志願者数上位10校 (1999年秋入試結果)

	学校名	創立	共・別学	志願者数 (倍率)	併設・系列上級学校 (併設高校からの進学者数)	併設・系列高校の 大学合格実績
1	慶應義塾幼稚舎	1874	共学	1195 (9.1)	慶應義塾大学 (1009名)	東大1、京大1、 早大・慶大6
2	桐朋学園小学校	1959	共学	891 (12.4)	桐朋学園大学 (30名 = 桐 朋女子高からの進学者)	東大27、京大8、 早大・慶大263
3	成蹊小学校	1915	共学	816 (7.2)	成蹊大学 (103名)	東大3、京大2、 早大・慶大62
4	学習院初等科	1877	共学	801 (10.0)	学習院大学 (319名)	東大7、京大2、 早大・慶大54
5	立教女学院小学校	1931	女子	740 (10.3)	立教女学院短大 (26名) 立教大学 (60名)	東大0、京大0、 早大・慶大39
6	桐朋小学校	1955	共学	731 (10.8)	桐朋学園大学 (30名 = 桐 朋女子高からの進学者)	東大27、京大8、 早大・慶大263
7	東京女学館小学校	1929	女子	737 (9.2)	東京女学館短大 (28名)	東大0、京大0、 早大・慶大38
8	暁星小学校	1890	男子	666 (7.8)	暁星高校	東大15、京大2、 早大・慶大91
9	立教小学校	1948	男子	546 (5.1)	立教大学 (349名)	東大3、京大0、 早大・慶大28
10	光塩女子学院初等科	1947	女子	489 (5.3)	光塩女子学院高等科	東大3、京大1、 早大・慶大42

〔資料〕教育図書21(2000)『2001 小学校入試情報 首都圏編』星雲社、桐杏学園(2000)『なんでもわかる小学校受験の本』、学研(1998)『平成11年度 私立中学 受験案内』、『サンデー毎日 特別増刊 '99大学入試全記録』(1999年6月12日刊)。(註1)上記10校は上記資料中において諸データが公表されている学校のみ限定した。(註2)「併設・系列高校卒業者の主な進学先」は、併設・系列校が複数ある場合、その合計数を表記した。

就いているのか——と大きく関連していると考えてよいだろう。小針(2000)は、戦前期から戦後に至るなかで東京の私立小学校の存廃のメルクマールを分析する中で、併設上級学校の威信が小学校段階とのエスカレーター進学システムを確立したこと、それが多数の入学希望者を集め、私立小学校の存続と入学選抜考査の導入の一要因であったことを、(併設・系列上級学校の)「威信のトップ・ダウン効果」という概念を提起して説明している。今日の「威信のトップ・ダウン効果」は、戦前期のように学校の存廃を決するほどの要素ではないものの、入学希望者数の規模として表れているといっていよう。

4. 質問紙調査の方法 「国私立小学校の入学志向に関する実態調査」の概要

(1) 調査の手続き

以下の分析で用いるデータは、首都圏において、わが子に国立小学校や私立小学校への受験・入学を志向さ

せ、その入学考査の準備や対策のために、日常的に子どもを幼児教室⁷⁾に通学させている保護者、あるいは模擬試験の受験のために幼児受験教室に来訪した保護者を対象に自記式調査法によって実施された質問紙調査「国私立小学校の入学志向に関する実態調査」の調査結果である。

調査は2000年4月から7月にかけて行われ、調査票は首都圏22の幼児教室の協力を得て、1320部を留置法・郵送法の併用で配布、そのうち有効回答数は604票(有効回答率45.8%)であった。回答者については、「保護者」であること以外に特別限定することをしなかったが、95.0%は当該幼児の母親であった。つまり、本調査の結果は、ほぼ母親から見た実態ということになるだろう。

(2) 質問項目

質問紙調査では主に以下の9項目で構成されている。①属性(性別・月齢・家族構成・世帯収入・両親の学歴・両親の職業)、②小学校受験を決意した理由、③受験準備を開始した幼児の発達に関する質問項目(小針

2001を参照)、④おけいごとや受験対策の種類・通学頻度、⑤受験に対する意識、⑥わが子に対する教育方針、⑦現在の教育改革の動向に対する意見・態度、⑧公立小学校のイメージ・現状に関する質問、⑨保護者が希望する将来の子どもの学歴や職業。

(3) 調査対象

調査対象の幼児は、小学校受験を調査実施年度(2000年度)に控えた幼稚園年長児が415名(70.9%)と最も多く、以下、年中児88名(15.1%)、年少児52名(8.9%)、未就園児30名(5.0%)で構成されている。調査対象の幼児の男女比はほぼ同数であった(男児:49.5%、女児:50.5%)。

当該幼児の家族は、核家族が83.4%、祖父母と同居する家族が16.6%で構成される。また、小学校受験層の家庭の子ども数(きょうだい数)に注目すると、1人(41.3%)、2人(50.3%)、3人以上(8.4%)であり、その平均は1.68人であった。一方、首都圏の3歳児～5歳児の子どもをもつ家庭の子ども数を調査した山本(1997:150)を参照すると、1人(28.4%)、2人(64.4%)、3人以上(7.2%)で、平均子ども数は1.79人である。この2つの平均値を比較すると、小学校受験層は、首都圏の3歳児～5歳児の子どものいる家庭に比べ、子ども数が少なく($t=-3.563$, $d.f.=1718$, $p<.000$)、とりわけ注目される点は一人っ子(きょうだいなし)の割合が高いことである。

また、保護者の社会階層について見ると、両親ともに学歴が高く(父親の86.0%、母親の47.0%は四大卒以上)、世帯収入も高く(1000万円以上が56.8%)、父親の多く(69.4%)は専門・技術職、管理職といった威信の高いホワイトカラー職に就いている。母親の76.5%は専業主婦であった。

以上から、これらの層が入学者となりうる国立・私立小学校とは、高額な入学金・授業料・入学準備教育費を負担できる経済資本⁸⁾とともに、国立・私立小学校の存在を敏感に察知し、学校の個性的な教育理念・価値を共有する文化資本をもつ一部の階層に限られた初等教育機関ということになるだろう。すなわち、首都圏の国立・私立小学校とは、少ない子どもにより多くの経済資源を投下できる、恵まれた育児環境を有する少子核家族によって、受験・志向されているのである。

5. 国立・私立小学校の入学志向の理由・動機

本章では、先の重回帰分析の結果において明らかにし得なかった国立・私立小学校の受験・入学を志向する

理由や動機について、前章で紹介した質問紙調査から考察することにしよう。本調査において国立・私立小学校を志向する理由について尋ねた質問は24項目にわたり、回答は「よく当てはまる」「まあ当てはまる」「あまり当てはまらない」「全く当てはまらない」の選択肢から1つ選択する形になっている。〔表-4〕の数値はすべて、「よく当てはまる」と「まあ当てはまる」といった肯定回答の割合の合計値である。

また、この分析では、単純集計した全体的な傾向とともに、「子どもの性別」(男/女)、「第一志望の小学校」(国立/私立)の2つの独立変数で分析を行った。ここからそれぞれの性別、志望の小学校別に見た場合に入学動機や志願理由にどのような差異が見られるのかについても、明らかにされる。

(1) 全体的な傾向

〔表-4〕は、24の国立・私立小学校の入学動機・志願理由に関わる質問項目を、肯定回答の多い順から並べられた。以下では、この集計結果とともに、これら24の質問項目の回答に因子分析を施して得られた結果と合わせて考察しよう。因子分析の結果、5つの因子が抽出された。

まず、「国立・私立小学校の教育方針・実践」(92.3%)、「国立・私立小学校の個性的な教育」(89.9%)「国立・私立小学校の雰囲気」(88.8%)など、国立・私立小学校の教育方針・理念をポジティブに評価する回答を含む「(国立・私立小学校の)教育実践の魅力」因子を挙げることができる。

また、(国立・私立小学校には)「家庭のしっかりした子が集まっている」(85.7%)、「公立小・中学校の悪評・教育問題がある」(70.3%)、「その後の受験に有利」(63.7%)、「いじめや非行の心配がない」(55.5%)などを含む、「人間形成」因子が抽出された。

この2つの因子に含まれる回答群は、国立・私立小学校の教育活動そのものに対するポジティブな評価であり、肯定的な回答が非常に多い。すなわち、これらの変数は、国立・私立小学校の入学動機や志願理由を明らかにする上でとりわけ説明力の高い要素であるといえよう。また、先の重回帰分析の結果〔表-2〕と照らし合わせれば、「附属校があるため受験勉強をしないで済む」(56.6%)などのエスカレーター校志向も国立・私立小学校を選択する上で重要な動機になっているといえる。

このほか、「親類・友人・知人の勧め」(33.5%)、「幼児教室・幼稚園の先生の勧め」(16.1%)などを含む「他人の勧め」因子、(志望する学校が)「男らしく・女らしく教

〔表-4〕国立・私立小学校の受験・入学を決意した理由(%)

子どもの性別／第一志望の小学校(国立・私立)別

	全体	子どもの性別		第一志望校	
		男	女	国立	私立
国立・私立小学校の教育方針・実践	92.3	92.5	92.3	90.1 <	94.5
国立・私立小学校の個性的な教育	89.9	90.2	89.4	85.1 <	91.5
国立・私立小学校の雰囲気	88.8	87.8	89.7	85.1 <	90.7
家庭のしっかりした子どもが集まっている	85.7	85.1	86.0	82.0	87.2
公立小・中学校の悪評・教育問題	70.3	70.9	69.2	66.5	72.6
国立・私立小学校はその後の受験に有利	63.7	64.9	62.8	62.7	64.3
附属校があるため受験勉強をしなくて済む	56.6	48.0 <<	65.6	39.8 <<	62.6
「いじめ」や「非行」の心配がない	55.5	54.7	56.3	52.2	56.5
通学に便利	52.2	52.2	52.5	60.9 >	50.0
世間での評価が高い	47.2	45.6	49.5	55.0 >	45.1
親類・友人・知人のすすめ	33.5	33.1	33.7	35.4	33.2
スポーツや芸術分野で秀でている	30.9	34.5	27.5	28.0	32.4
子ども本人が受験を希望	20.1	19.3	21.1	16.3	21.9
男らしく・女らしく教育する学校だから	18.7	11.5 <<	25.4	5.6 <<	23.6
親類が通学中・関係者	17.2	16.9	17.5	13.0	18.6
幼児教室・幼稚園の先生のすすめ	16.1	18.3	13.1	14.3	16.5
学区内の公立小学校の統廃合問題	14.6	14.2	14.8	20.5 >	12.2
制服・制帽が魅力的	9.7	9.8	9.7	8.1	10.5
男子校・女子校だから	9.3	4.4 <<	14.0	0.0 <<	12.6
ただなんとなく	8.7	9.2	8.4	14.4 >>	6.2
宗教信条上の理由	7.8	3.7 <<	12.0	1.2 <<	10.2
近所の多くの人が受験する	6.8	7.1	6.7	11.8 >>	4.5
小学校受験は格好いい	1.0	0.3	1.7	1.3	1.0
有名人の子弟が通学中	0.5	1.0	0.5	0.6	0.5

〔注1〕数値は「よく当てはまる」+「まあ当てはまる」と回答した者の割合の合計(%)。

〔注2〕<<は $p<.01$, <は $p<.05$ を指す。

育する学校である」(18.7%)、「男子校・女子校である」(9.3%)、「宗教信条上の理由」(7.8%)を含む「ジェンダー・宗教」因子、さらには「制服・制帽が魅力的」(9.7%)、「小学校受験は格好いい」(1.0%)、「有名人の子弟が通学中」(0.5%)といった「ブランド志向」因子も析出された。しかし、「ブランド志向」因子に含まれる変数に対する肯定回答率の低さからわかるように、マスコミ報道でしばしば耳にする、「お受験」のブランド志向は保護者の間にほとんどないと考えてよいだろう。

(2) 子どもの性別(男児／女児)

子どもの性別、すなわちジェンダーという観点からみたときに、どのような差が現れるだろうか。24項目中、有意な差が見られたのは以下の4項目であり、いずれも1%水準の有意差で女児のほうが肯定回答率が高かった。「附属校があるため受験をしなくて済む」(男48.0%<女65.6%)、「男らしく・女らしく教育する学校だから」(男11.5%<女25.4%)、「男子校・女子校だから」(男4.4%<女14.0%)、「宗教信条上の理由」(男3.7%<

女12.0%)。

首都圏の国立・私立小学校のなかには男女別学校が15校あり、なかでも男子校2校に対し、女子校は13校を数える。また、小学校段階は共学であっても、中等教育段階以降になると女子校になる学校は少ない。他方、共学の小学校が中等教育段階で男子校になるパターンはわずか1校しかない。こうした一部の私立小学校の制度的な面を反映して、「男らしく・女らしく教育する学校だから」や「男子校・女子校だから」の回答群で、女兒のほうが多いものと推察される。また、「宗教信条上の理由」に対する女兒の肯定回答が多いのも、男女別学の小学校の多くがミッション系の私立女子校であることを反映しているものと思われる。これらの小学校の中には明治期より男女別学で教育活動を行ってきた名門の私立小学校も少なくなく、保護者の中には長年の歴史で培われてきた教育理念や教育活動に憧れ、志望している者もいるのであろう。

また、「附属校があるため受験をしないで済む」のジェンダー間の有意差はなぜ生じるのだろうか。吉原(1999)によると、首都圏の女子高校生は男子高校生に比べて浪人忌避志向が強いという。こうした浪人忌避の規範は女子向けの大学進学ルートを形成した。併設大学への優先入学制度はそのひとつであるといつてよい。これは、浪人しないで済む受け皿としての併設高等教育機関に進学することが女子高校生の間で当然のものとしてみなされているからだという。

小学校受験の対象となる幼少時においても、こうした女子高校生の浪人忌避のような「できるだけ厳しい競争に晒したくない」という保護者の早期安定志向が、エスカレーター進学システムと結びついて、女兒の私立小学校志向を底上げしているといえるだろう。

(3) 第一志望の小学校(国立/私立別)

24の質問項目中、半数の12項目で有意な差があった。

私立小学校を第一志望とする層で有意に高いのは以下の7項目である。「国立・私立小学校の教育方針・実践」(国立90.1%<私立94.5%)、「国立・私立小学校の個性的な教育」(国立85.1%<私立91.5%)、「国立・私立小学校の雰囲気」(国立85.1%<私立90.7%)、「附属校があるため受験勉強しないで済む」(国立39.8%<私立62.8%)、「男らしく・女らしく教育する学校だから」(国立5.6%<私立23.6%)、「男子校・女子校だから」(国立0.0%<私立12.6%)、「宗教信条上の理由」(国立1.2%<私立10.2%)。

他方、国立小学校を第一志望とする層のほうが高いの

は以下の5項目である。「通学に便利」(国立60.9%>私立50.0%)、「世間での評価が高い」(国立55.0%>私立45.1%)、「学区内の公立小学校の統廃合問題」(国立20.5%>私立12.2%)、「ただなんとなく」(国立14.4%>私立6.2%)、「近所の多くの人が受験する」(国立11.8%>私立4.5%)。

入学を志向する理由については、私立を第一志望とする層は、国立・私立小学校に教育方針・教育活動などを評価する質問項目で肯定回答が多いのに対して、国立を第一志望する層は私立を第一志望にしている層に比べて、「通学に便利」や「ただなんとなく」などの消極的な理由から入学を希望する傾向があるといえる。

国立小学校の入学選抜は、比較的広域ではあるものの、通学区域が設定されていたり、抽選による入学選抜が導入されるなど、必ずしもメリトクラティック(業績主義的)な価値や制度に貫かれているわけではない。もちろん通学区域が設定されていることによって、国立第一志望層は「通学に便利である」という回答が多いのだろうが、国立の入学選抜が私立に比べてメリトクラティックではないことや、国立小学校が入学金・授業料を必要としないために、「ただなんとなく」等の消極的な回答が有意に多くなるものと考えられる。また、国立小学校を第一志望とする者が「小学校受験は運で決まるところが大きい」とする回答に対して肯定的であり(国立第一志望層80.1%>私立第一志望層67.8%, χ^2 値=8.668, d.f.=1, $p<.01$)、私立第一志望層に比べて受験教室に子どもを通学させる週回数が少ない(国立第一志望層1.53回<私立第一志望層1.73回, t 値=-1.852, $p<.01$ /年長児のみを対象)のもそうした事情を反映しているといえる。

あるいは、国立と私立のどちらかを第一志望にするか——その選択には社会階層による要因が介在している可能性についても無視し得ないのではないか。試みに第一志望が国立か私立かで保護者の社会階層を比較すると、父・母学歴(教育年数)と父職(職業威信)では有意な差が見られなかったが、世帯収入では5%水準で有意な差が確認された(国立平均1097.4万円<私立平均1211.1万円)。国立小学校を第一志望とする層は、私立小学校を第一志望とする層に比べて、経済的に学校選択の幅を制約されているといえるだろう。つまり、小学校受験層全体のなかでも、どちらかといえば経済的に裕福ではない受験層にとって、公立学校を忌避する場合の安価な選択肢として、国立小学校が存在しているとも考えられるのである。

6. 結論

本研究は、昨今の「お受験」問題の一端を明らかにすることを目的に、一部の層が学区内の公立小学校ではなく、敢えて国立小学校や私立小学校を選択するのはなぜか、その問題を様々なデータソースを用いて実証的に明らかにした。国立・私立小学校志向の誘因は、公立小学校忌嫌のみならず、エスカレーター進学制度や受験に有利であるといった進学面での魅力、各学校独自の教育理念・教育実践の魅力などが挙げられるだろう。ここには需要側のニーズを見事に察知し、教育という名のサービスを提供してきた私学の柔軟な学校運営があるからこそ、需給間の互酬関係が成立しているものと推察される。

しかしながら、国立・私立小学校の6歳時選抜とエスカレーター進学システムには様々な問題点が隠蔽されていることも同時に忘れてはならない。それを示し、本稿を閉じよう。

小学校段階の入学選抜は、社会化の過程において未だ幼い子ども(幼児)を対象にしているため、それだけ保護者の動機付けが圧倒的な影響力をもっている。幼児に将来の進路を決定する能力を求めるのは無理な話であろう。また、エスカレーター式優先入学は、6歳時の小学校選抜が22歳時の大学卒業までを決定するメリットがあるといわれている。それは、多くの場合、最終学歴を決定するけれども、しかしそれ以外の学校に進学する機会が閉ざされるという構造的な逆説も含んでいる。つまり、保護者の意向に従って国立・私立小学校に入学した6歳児たちが、将来の進路に自覚的な年齢に達したときに、希望する進路が当該併設・系列上級学校に用意されていない、もしくは、併設・系列の上級学校以外の進学を促す学校文化やカリキュラムが十分に整備されていないために、やむなく併設・系列の学校・大学に不本意に入・進学する問題も生じないとは限らない。昨今では、大学までの一貫校に比べて、併設・系列の大学以外の進学で実績を誇る高校法人の私立小学校が人気を高めつつある。それは、併設上級学校へのエスカレーター進学制度を是認しつつも、そこに孕む問題点を既に見抜き、青年期になったときの子ども自身に進路選択を委ねたいとする親心を看取することができる。

しかし、そのエスカレーター進学システム自体の〈公正性〉の問題も同時に問われて然るべきではないだろうか。ほぼ学力不問で進学を許可するエスカレーター進学システムは、1983年の明星学園において学園紛争という形でその矛盾を露呈している。事件の発端は、「のび

のび教育」方式の同学園中学校からエスカレーターで高校に内部進学した生徒と同学園に高校段階から受験・入学した生徒との間の学力格差⁹⁾、そしてエスカレーター入・進学に関わる公正性について、同学園の保護者らが告発したことにはじまる。この紛争の結果、「のびのび教育」を推進してきた学校長や教頭が辞職に追い込まれている(私立明星学園母親グループ1983)。天野(1986: 205)は「大学は(少なくとも理念において)高等専門教育の機関であり、入学者に一定水準以上の知的水準を要求する。入学試験の実施はそのことによって正当化される。……付属高校の卒業生だからというので学力不問のまま進学を認めるというのは、それがどれほど受験競争の緩和に役立つと、公平でもなければ公正でもない」と厳しく批判する。もちろん、すべての国立・私立学校が成績を無条件に併設上級学校に優先入学させているわけではないが、小学校段階の早期選抜が一部では併設・系列の大学への進学・卒業をも保証しているという事実は疑いようがない。こうしたエスカレーター式優先入・進学に関わる〈公正性〉の問題は、教育機会と社会階層とが絡む配分公正にも関わる問題でもあり、そうした〈公正性〉の問題は今後、問われて然るべきであると考えられる。

(指導教官 荻谷剛彦教授)

〔註〕

- 1) たとえば、田中(1994)は愛知県私立S小学校の保護者を対象に、入学動機や社会階層を調査している。このほか加藤(1998)は、Pブルデューの資本概念をもとに幼児受験に臨む家族の教育戦略について検討している。
- 2) ここでいう「併設」とは当該小学校と上級学校が学校法人を同じくする場合、「系列」とは学校法人こそ異なるものの当該小学校から優先的に上級学校に進学できるシステムを整備している学校法人を指す。
- 3) 以上の数値は文部省『学校教育基本調査』(各年度版)に依拠している。
- 4) 少子化に伴う学齢人口の減少の結果、公立小学校入学者数(1年生数)の絶対的な減少は、国立・私立小学校進学率を2.7%から5.6%へと押し上げるようになった。
- 5) 国立小学校は、授業料や入学志願者の点で外れ値となるため、分析から除外した。
- 6) こうしたタイプの私立小学校に入学した男子児童は、小学校卒業後、国立大学附属中学校、別法人の私立中学校、公立中学校に進学することになる。
- 7) 本調査研究に御協力頂いた幼児教室は必ずしも受験を目的とした幼児教室ばかりではない。各種知育・英才教育などを専

門とした教室も一部に含まれる。

- 8) 2000年度の首都圏における私立小学校初年度納入金の平均(校債・寄付金を除く)は約97.6万円である。
- 9) 内部進学者と外部進学者の学力格差については私立明星学園母親グループ(1983)に詳しい。これによると、内部生の学力平均点は外部生のその半分以上程度だという(〔付表〕参照)。

〔引用文献〕

天野郁夫1986,「入試改革-改革の時代」,『試験と学歴』,166-205頁,リクルート出版部。
 ———1990,「試験社会の新展開」,天野郁夫・岩木秀夫編著,『日本の教育 変動する社会の教育制度』,1-33頁,教育開発研究所。
 濱名陽子2000,「幼児教育の変化」,荻谷他編著,『教育の社会学』,76-136頁,有斐閣。
 秦政春1994,「公立中学校の危機」,日本教育社会学会・編,『教育社会学研究』第52集,92-114頁,東洋館出版社。
 樋田大二郎1989,「中学受験—新受験時代の新中学受験—」,『南山短期大学紀要』,第17号,102-108頁,南山短期大学。
 加藤隆雄1998,「『お受験・お入学』現象と家族の資本戦略」,『AERA

Mook家族学のみかた。』,102-105頁,朝日新聞社。
 小針 誠2000,「戦前期における私立小学校の存廃条件に関する歴史社会学的研究——私学一貫校としての制度化と併設初等教育機関の入・在学者数に着目して——」,日本教育学会・編,『教育学研究』,第67巻第4号,54-65頁。
 ———2001,「小学校受験の準備教育と幼児の発達——その実態および影響について——」,日本乳幼児教育学会・編,『乳幼児教育学研究』,第10号。
 蔵書房1998,『平成11年度 お入学の本 首都圏版』,星雲社。
 私立明星学園母親グループ1983,『無着先生との12年戦争 のびのび教育はなぜ子どもをダメにしたか』,主婦と生活社。
 田中節雄1994,「私立小学校在籍者の親の階層と意識」,『椋山女学園大学研究論集(社会科学篇)』,第25号,159-169頁,椋山女学園大学。
 馬居政幸1998,「『少子化』に関する研究状況とその課題」,日本子ども社会学会・編,『子ども社会研究』,第4号,127-134頁,ハーベスト社。
 山本真理子・編著1997,『現代の若い母親たち』,新曜社。
 吉原恵子1999,「異なる競争を生み出す入試システム——高校から大学への接続にみるジェンダー分化」,日本教育社会学会・編,『教育社会学研究』,第62集,43-66頁,東洋館出版社。

〔付表〕内部進学者と外部進学者の高校入試成績比較

	年度	昭和 57 年度				昭和 58 年度			
	科目	最高点	最低点	平均点	3科目平均点	最高点	最低点	平均点	3科目平均点
内部	国語	60	0	25.34		65	7	33.05	
	数学	61	0	13.05	65.62	59	0	21.62	78.00
	英語	96	0	27.23		94	4	23.32	
外部	国語	89	17	55.69		95	17	56.85	
	数学	96	13	58.37	178.22	97	10	59.97	171.82
	英語	96	14	64.16		99	9	55.07	

〔資料〕明星学園母親グループ(1983)『無着先生との12年戦争 のびのび教育はなぜ子どもをダメにしたか』,主婦と生活社,86頁より。